

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年1月28日

【事業年度】 第18期(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

【会社名】 株式会社京王ズホールディングス

【英訳名】 KEIOZU HOLDINGS COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木英輔

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022(722)0333

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 深野道照

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022(722)0333

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 深野道照

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (千円)	5,315,458	15,694,580	12,618,577	11,908,009	11,540,010
経常利益又は 経常損失 () (千円)	1,117,044	89,730	102,358	380,108	401,593
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	2,288,590	874,083	80,390	426,787	507,467
純資産額 (千円)	968,193	760,716	1,207,272	1,648,216	2,114,556
総資産額 (千円)	4,258,193	6,305,089	5,879,979	5,475,258	5,864,613
1株当たり純資産額 (円)	42,806.32	24,822.02	26,833.21	30,691.64	39,847.07
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	113,268.54	34,893.48	2,118.83	8,924.02	9,260.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.7	11.8	19.4	30.0	37.3
自己資本利益率 (%)			7.1	30.7	26.5
株価収益率 (倍)			4.8	3.7	2.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	756,224	164,352	507,733	506,757	539,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,220,595	1,814,765	73,269	157,625	150,849
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	931,422	1,798,938	666,843	287,164	178,080
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	474,992	300,804	68,424	445,641	669,310
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	276 (260)	408 (215)	330 (30)	283 (17)	364 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第14期及び第15期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、第16期及び第18期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、並びに第17期は新株予約権の行使価額と実勢価額が乖離しているため行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高又は営業収益 (千円)	4,241,010	748,245	242,800	589,150	702,850
経常利益又は 経常損失() (千円)	672,134	82,236	54,872	327,769	441,556
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,256,495	7,367	64,315	493,399	46,393
資本金 (千円)	1,612,427	1,825,952	1,983,550	1,172,014	1,199,086
発行済株式総数 (株)	22,618.7	29,918.7	42,418	54,646	56,146
純資産額 (千円)	971,325	1,636,437	1,882,097	2,451,418	2,460,304
総資産額 (千円)	3,771,361	4,043,108	3,874,075	3,992,277	3,875,131
1株当たり純資産額 (円)	42,944.81	54,522.94	44,370.25	45,852.18	44,741.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	500 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	111,680.08	294.10	1,695.13	10,316.86	846.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		207.64			
自己資本比率 (%)	25.8	40.3	48.6	61.4	63.5
自己資本利益率 (%)		0.5		22.8	
株価収益率 (倍)		156.9		3.2	
配当性向 (%)					
従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数)	125 (172)	28 (0)	26 (0)	19 (0)	25 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第14期、第16期及び第18期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、並びに第17期は新株予約権の行使価額と実勢価額が乖離しているため行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成18年3月9日付で第一回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。
平成18年10月期において本新株予約権の行使により株式数は3,823.7株増加し、発行済株式数は22,618.7株となっております。
- 4 平成19年3月29日付で第三者割当による新株予約権を発行しております。
平成19年10月期において本新株予約権の行使により株式数は、7,300株増加し、発行済株式数は29,918.7株となっております。
- 5 平成19年4月1日より、株式会社京王ズは純粹持株会社へ移行し、商号も株式会社京王ズホールディングスに変更しております。
- 6 平成20年1月25日付で、第三者割当増資を行っております。これにより株式数は6,500株増加し、発行済株式数は36,418.7株となっております。
- 7 平成20年3月31日付で、自己株式の単元未満株0.7株の消却を行っております。これにより発行済株式数は36,418株となっております。
- 8 平成20年4月30日付で、第三者割当増資を行っております。これにより株式数は6,000株増加し、発行済株式数は42,418株となっております。
- 9 平成20年12月26日付で、第三者割当による新株予約権を発行しております。
平成21年10月期において本新株予約権の行使により株式数は12,228株増加し、発行済株式総数は54,646株となっております。
- 10 平成21年11月4日付で、第三者割当による新株予約権を発行しております。
平成22年10月期において本新株予約権の行使により株式数は1,500株増加し、発行済株式総数は56,146株となっております。

2 【沿革】

提出会社は、平成5年仙台市太白区においてビデオ・CDレンタル事業を行うことを目的とする会社として、現在の株式会社京王ズホールディングスの前々身である「株式会社レジャーワン」を創業いたしました。

その後、「株式会社京王ズ」への商号変更の後、移動体通信事業、テレマーケティング事業、その他を事業目的とする連結子会社の株式を所有し、不動産賃貸事業を営む事業持株会社に移行し、商号も「株式会社京王ズホールディングス」に変更いたしました。

株式会社京王ズホールディングス設立以後の企業集団に係る経緯は、次の通りであります。

年月	概要
平成5年12月	仙台市太白区八木山本町一丁目1番11号に株式会社レジャーワン(現株式会社京王ズホールディングス)(資本金40,000千円)を設立、ビデオ・CDレンタル事業を行う。
平成6年4月	仙台市青葉区錦町一丁目2番9号に本社移転、株式会社レジャーワンを株式会社ミスター・チャップリンパワーに商号変更。
平成7年4月	株式会社ミスター・チャップリンよりビデオ・CDレンタル事業を営業譲受。
平成8年9月	株式会社デジタルツーカー東北(現ソフトバンクモバイル株式会社)と一次代理店契約を交わし、株式会社デジタルツーカー東北が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。
平成9年4月	株式会社ミスター・チャップリンパワーを株式会社京王ズに商号変更。
平成9年5月	東北セルラー電話株式会社(現KDDI株式会社)と一次代理店契約を交わし、東北セルラー電話株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。
平成9年7月	石巻市に「デジタルツーカーショップ石巻大街道」を開設、株式会社デジタルツーカー東北(現ソフトバンクモバイル株式会社)の携帯電話専売店「デジタルツーカーショップ」(現「ソフトバンクショップ」)の運営を開始。
平成11年3月	仙台市青葉区八幡4丁目10番1号に本社移転。
平成11年8月	仙台市宮城野区に「Mr.チャップリン小田原店」を開設、併設で「ブックセンター湘南小田原店」を設置し書籍販売事業を開始。
平成11年10月	ドコモサービス東北株式会社と二次代理店契約を交わし、ドコモサービス東北株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。移動体通信事業者3社すべてが取扱えることになる。
平成12年1月	岩沼市、宮城生協セラヴィ岩沼店内に、総合情報通信ショップ「K'sNET岩沼店」(携帯電話併売店)を開設。
平成12年3月	仙台市若林区に「Mr.チャップリン沖野店」を開設、販売用音楽CD事業を開始、また、「J-フォンショップ」も併設した新業態店となる。
平成12年4月	利府町イオンタウン利府内に「Mr.チャップリン利府店」を開設、K'sNETも併設した新業態店となる。
平成12年11月	レンタル店舗名を「Mr.チャップリン」から「To・Ki・Me・Ki(トキメキ)」に変更。
平成13年4月	仙台市太白区に中華センターキッチンを開設。
平成13年5月	仙台市泉区泉パワーモール内に「キング・オブ・キッチン泉パワーモール店」を開設し飲食店事業を開始。
平成13年10月	仙台市宮城野区に焼肉店舗「焼肉番所やき組中野栄店」を開設し飲食焼肉事業を開始。
平成13年10月	仙台市青葉区に「エーユーショップ中山吉成」を開設、KDDI株式会社の携帯電話専売店「エーユーショップ」の運営を開始。
平成13年10月	自然食品「杉花粉ドリンク(シーダーブレスト)」の販売を開始し健康食品事業を開始。

年月	概要
平成14年10月	<p>通信事業併売店「K'sNET」13店舗の店舗閉鎖を行う。 中華飲食店舗「キング・オブ・キッチン」4店舗の店舗閉鎖を行う。 レンタル・書籍店舗7店舗をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に店舗資産を譲渡する。 健康食品事業の営業活動を中止する。</p>
平成15年8月	<p>仙台市青葉区に「古都旬彩京の蛸南吉成店」(現「四季の和膳たろうあん南吉成店」)を開設し飲食和食事業を開始。</p>
平成16年1月	<p>東京証券取引所、マザーズ市場に株式を上場。</p>
平成16年3月	<p>仙台市青葉区に「自然派厨房さくら桜ヶ丘店」を開設。</p>
平成16年8月	<p>秋田県秋田市に、連結会社として株式会社ノーブルコミュニケーションを設立しコールセンター事業を開始。</p>
平成16年11月	<p>仙台市泉区の「いずみパワーモール」を購入。</p>
平成17年4月	<p>株式会社IJT株式(仙台市青葉区)を取得し、連結子会社とする。</p>
平成17年8月	<p>仙台市泉区に「焼肉市場あちち泉店」を開設。</p>
平成18年2月	<p>仙台市太白区に「IJT西多賀コールセンター」を開設。</p>
平成18年3月	<p>本社機能を仙台市青葉区八幡から仙台市青葉区中央に移転。</p>
平成18年11月	<p>移動体通信事業を「株式会社IJT」(現連結子会社)に吸収分割。 「株式会社IJT」が移動体通信事業会社である株式会社イーストウェーブ、株式会社ノースソリューション、株式会社サイバーモバイル、株式会社テントラー・コミュニケーションズ、株式会社鈴康の全株式を(株)光通信及びそのグループ会社から取得し、連結子会社とする。</p>
平成19年4月	<p>飲食事業、不動産賃貸事業を株式会社遠雷に吸収分割し、純粋持株会社へ移行。 「株式会社京王ズホールディングス」に商号変更。</p>
平成19年7月	<p>「株式会社IJT」を「株式会社京王ズコミュニケーション」(現連結子会社)に商号変更。 新たに「株式会社IJT」(現連結子会社)を設立し、テレマーケティング事業を株式会社京王ズコミュニケーションから譲受。</p>
平成19年9月	<p>「株式会社京王ズコミュニケーション」が株式会社イーストウェーブ、株式会社ノースソリューション、株式会社サイバーモバイルを吸収合併。</p>
平成19年10月	<p>飲食事業の全店舗の閉鎖。</p>
平成20年10月	<p>「株式会社京王ズコミュニケーション」が株式会社鈴康、株式会社テントラー・コミュニケーションズを吸収合併。</p>
平成21年7月	<p>「秋田コールセンター」を「西多賀コールセンター」に統合。 仙台市青葉区に「株式会社ハーツライフサポート」(現連結子会社)を設立。</p>
平成22年4月	<p>仙台市青葉区に「株式会社京王ズSeed」(現連結子会社)を設立。</p>
平成22年6月	<p>仙台市青葉区に「株式会社京王ズFORCITEJ」(現連結子会社)を設立。 「株式会社京王ズコミュニケーション」の全株式を取得し、完全子会社とする。</p>
平成22年7月	<p>仙台市青葉区に「株式会社京王ズライフクオリティ」(現連結子会社)を設立。</p>
平成22年10月	<p>当社が株式会社遠雷を吸収合併。</p>

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社京王ズホールディングス）、連結子会社8社（株式会社京王ズコミュニケーション、株式会社I J T、株式会社ハーツライフサポート、株式会社ノーブルコミュニケーション、株式会社京王ズSeed、株式会社京王ズライフオリティ、株式会社京王ズFORCITE、株式会社レジャー・ワン）、及び非連結子会社1社（有限会社京王ズファーム）により構成され、移動体通信事業、テレマーケティング事業、不動産賃貸事業、ソーシャルアプリ事業、介護事業及び通信回線サービス契約受付事業を展開しております。

なお、ソーシャルアプリ事業、介護事業及び通信回線サービス契約受付事業は、当連結会計年度より開始しており、事業の種類別セグメント「その他」に含めて表示しております。

また、不動産賃貸事業を行ってございました株式会社遠雷は、平成22年10月31日付で完全親会社である当社に吸収合併されております。

（1）事業内容

1. 移動体通信事業

移動体通信キャリアの販売代理店業並びに移動体通信店舗の運営であります。

2. テレマーケティング事業

コールセンターによるテレマーケティング事業であります。

3. 不動産賃貸事業

自社で購入いたしましたショッピングモールのテナント等からの賃貸収入事業であります。

4. ソーシャルアプリ事業

ソーシャルアプリの企画、開発、運営であります。

5. 介護事業

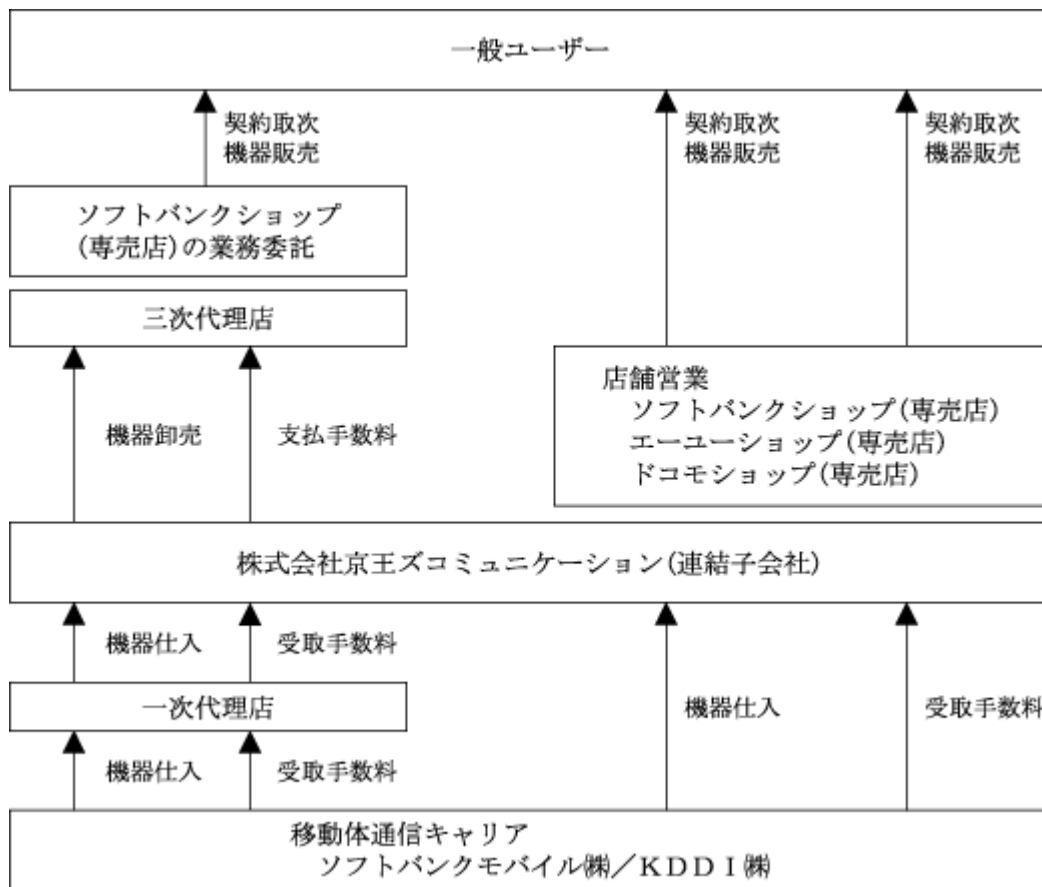
介護サービスの提供、介護施設の展開、運営であります。

6. 通信回線サービス契約受付事業

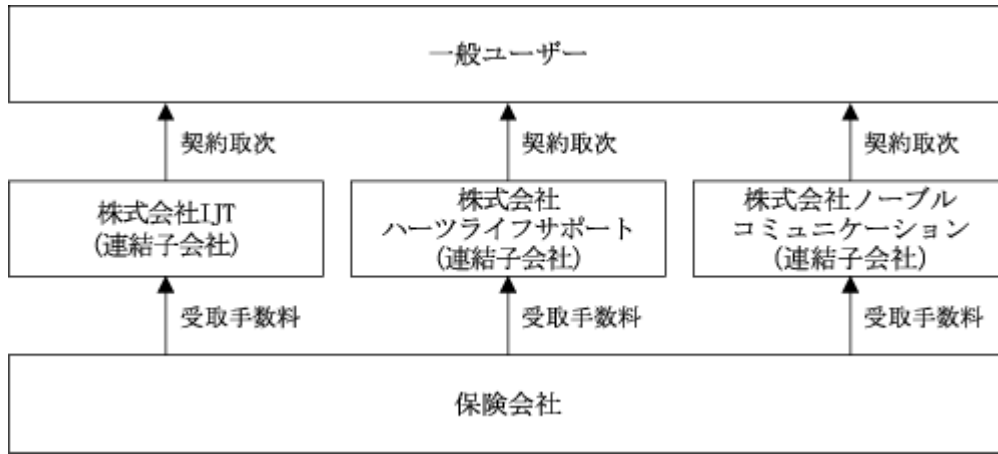
光通信回線の契約受付事業であります。

（2）事業系統図

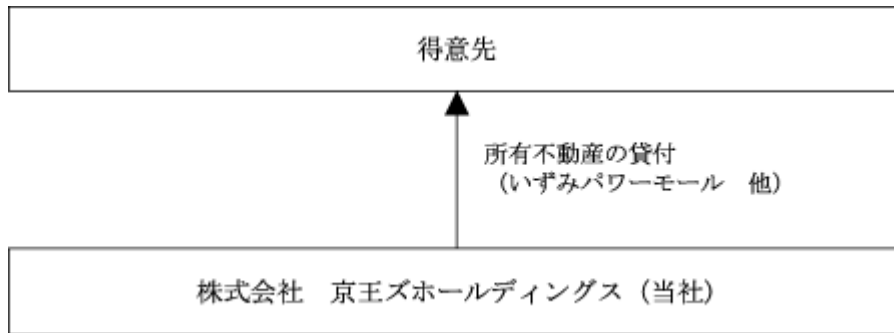
（移動体通信事業）



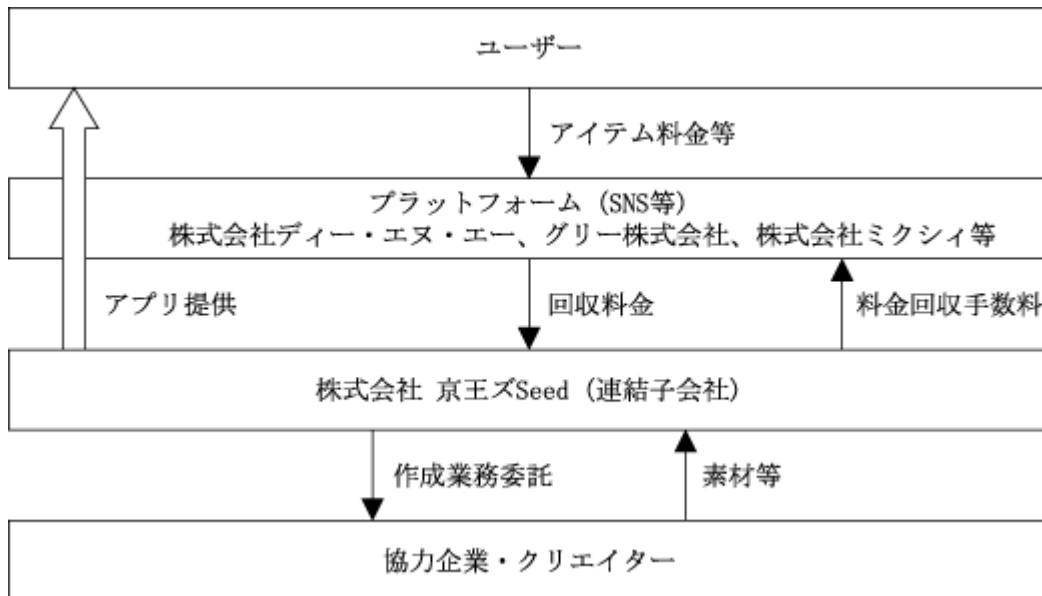
(テレマーケティング事業)



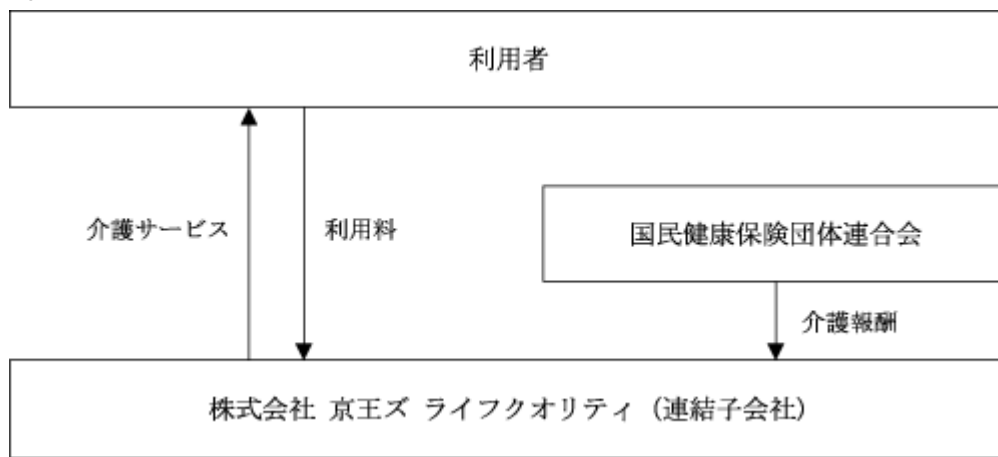
(不動産賃貸事業)



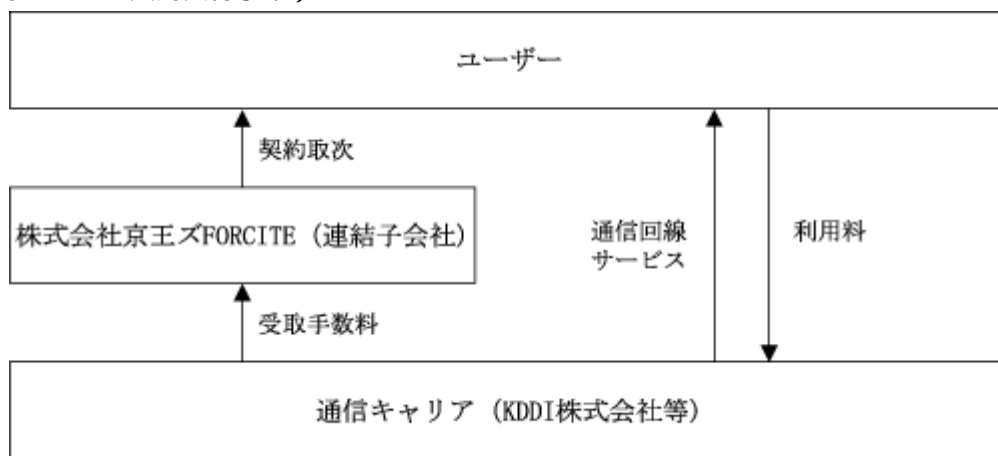
(ソーシャルアプリ事業)



(介護事業)



(通信回線サービス契約受付事業)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社京王ズ コミュニケーション	仙台市青葉区	299	移動体通信事業	100.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の貸付、金銭の立替 担保提供
(連結子会社) 株式会社I J T	仙台市青葉区	60	テレマーケティング 事業	100.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の立替
(連結子会社) 株式会社ハーツライフ サポート	仙台市青葉区	10	テレマーケティング 事業	100.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の貸付、金銭の立替
(連結子会社) 株式会社ノーブル コミュニケーション	仙台市青葉区	90	テレマーケティング 事業	60.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の立替
(連結子会社) 株式会社京王ズSeed	仙台市青葉区	10	ソーシャルアプ リ事業	100.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の立替、債務保証、担 保提供
(連結子会社) 株式会社京王ズ ライフクオリティ	仙台市青葉区	10	介護事業	100.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の立替、債務保証
(連結子会社) 株式会社京王ズ FORCITE	仙台市青葉区	10	通信回線サービ ス契約受付事業	100.0	役員の兼任、業務の受託 金銭の貸付、金銭の立替
(連結子会社) 株式会社レジャー・ワ ン(注)1	仙台市青葉区	1	レジャー事業	0	業務の受託、金銭の貸付金 銭の立替

- (注) 1 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
2 株式会社京王ズコミュニケーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	10,847,192千円
(2) 経常損失	23,392千円
(3) 当期純損失	11,998千円
(4) 純資産額	2,939千円
(5) 総資産額	3,363,688千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	245 (2)
テレマーケティング事業	58 (13)
不動産賃貸事業	2 (0)
その他	36 (11)
全社(共通)	23 (1)
合 計	364 (27)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5 従業員の増加は、新規事業の開始及びテレマーケティング事業の増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
25	39	4.1	4,519

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(連結経営成績サマリー)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	11,908百万円	11,540百万円	3.1%
営業利益	393百万円	450百万円	14.6%
経常利益	380百万円	401百万円	5.7%
当期純利益	426百万円	507百万円	18.9%
1株当たり当期純利益	8,924.02円	9,260.93円	3.8%

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国の成長等を牽引力として一部で持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行、雇用環境の低迷等により依然として先行き不透明感が強く残っております。

このような状況の中、当社グループは以下の事項に注力いたしました。

- グループ資産の効率運用と新規事業の開拓
- クオリティの継続的改善と既存事業の強化
- 管理能力の強化と業務効率の向上

その成果として、新規事業であるソーシャルアプリ事業、介護事業、通信回線サービス契約受付事業を開始しております。次に既存事業の強化策として、移動体通信事業における更なる強化・拡大のために連結子会社である株式会社京王ズコミュニケーションを完全子会社として経営の意思決定スピードを上げております。また、不動産賃貸事業の管理強化のために完全子会社である株式会社遠雷を株式会社京王ズホールディングスが吸収合併しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は11,540百万円（前期比3.1%減）、営業利益は450百万円（前期比14.6%増）、経常利益は401百万円（前期比5.7%増）、当期純利益は507百万円（前期比18.9%増）となりました。これにより連結利益剰余金がプラスに転じたので、平成18年10月期より長らく無配となっておりますが、平成22年10月期の期末配当予定を1株あたり500円とさせていただきます。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

移動体通信事業

当社グループが店舗を展開しております東北地方の経済は依然として厳しい状況が続いております。移動体通信事業におきましては、個人消費が低迷するなか付加価値の高いスマートフォン等の新製品や新サービスの提供により新規台数、機種変更台数ともに前年を上回っておりますが、au、ドコモについては新スマートフォン発売に関する9月の発表以降ユーザーに買い控えが起きた影響が少なからずあったことや、全体として平均単価の低下及び移動体通信キャリアからの販売手数料の変動等もあり、売上高は10,847百万円（前期比5.3%減）、営業利益は517百万円（前期比4.6%減）となっております。

なお、平成22年6月30日付で移動体通信事業を担っております(株)京王ズコミュニケーションの株式全てを取得しております。

当連結会計年度においては、仙台市のソフトバンク榴ヶ岡店を新規に取得し、3店舗のリニューアル（ソフトバンクショップ1店、auショップ2店）を行っております。また、平成22年11月には、青森県のソフトバンク イオンモールつがる柏店が新規オープンしております。当連結会計年度における直営店舗数につきましては以下のとおりとなります。

	ソフトバンク ショップ	au ショップ	ドコモ ショップ	併売店	合 計
前連結会計年度末 店舗数	31	13	2	4	50
当連結会計年度中 における変動数	1				1
当連結会計年度末 店舗数	32	13	2	4	51

テレマーケティング事業

テレマーケティング事業につきましては、前期に行った拠点合理化等、成長性とコスト管理とのバランスを取った事業戦略の下で仙台西多賀コールセンターの稼働率の向上と取扱商材の増加に努め、前期に比べて大幅な黒字化を達成いたしました。

その結果、売上高は548百万円（前期比61.4%増）、営業利益は88万円（前期は37百万円の営業損失）となっております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、所有不動産の運営・管理の重要性が増したため、不動産賃貸事業を担っておりました株式会社遠雷を平成22年10月31日付で当社が吸収合併しており、個別財務諸表に抱合せ株式消滅差損として590百万円を特別損失に計上しておりますが、完全子会社との合併のため、連結財務諸表に影響はございません。

なお、不動産賃貸事業における売上高は106百万円（前期比10.7%減）、営業利益は17百万円（前期比48.7%減）となっております。

その他

当連結会計年度より、新規事業であるソーシャルアプリ事業、介護事業および通信回線サービス契約受付事業を「その他」として開示しております。

ソーシャルアプリ事業では、平成22年7月からソーシャルアプリ「アーマード・ギガス」の提供を開始し、平成22年9月に「トイドル」、同10月より「女王の箱庭」を提供しております。

介護事業では、平成22年9月から介護予防通所介護施設である「ライフクオリティ 仙台南」を開所し、介護サービスの提供を開始しております。

通信回線サービス契約受付事業では、平成22年6月より光通信回線の契約取次を行っております。

これらの新規事業につきましては、開発、準備のための費用が先行して発生しておりますが、売上高は37百万円となりましたが、営業損失は31百万円で当初計画の営業損失の範囲で推移しており、予想以上に順調な滑り出しと考えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

	平成21年10月期 (平成20年11月1日～ 平成21年10月30日)	平成22年10月期 (平成21年11月1日～ 平成22年10月30日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	506百万円	539百万円	32百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	157百万円	150百万円	308百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	287百万円	178百万円	109百万円
現金及び現金同等物の 増減額	377百万円	210百万円	166百万円
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 増減額		13百万円	
現金及び現金同等物の 期末残高	445百万円	669百万円	

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して223百万円増加して669百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べて32百万円増加し、539百万円（前期比6.4%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであり、前連結会計年度と比較して仕入債務が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べて308百万円減少し、150百万円（前連結会計年度は157百万円の取得）となりました。これは主に子会社株式の取得によるものであり、前連結会計年度は定期預金の払戻しによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べて109百万円減少し、178百万円（前期比38.0%減）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	7,132,537	6.1
テレマーケティング事業		
不動産賃貸事業		
その他		
合 計	7,132,537	6.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注状況について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	10,847,192	5.3
テレマーケティング事業	548,478	61.4
不動産賃貸事業	106,783	10.7
その他	37,556	
合 計	11,540,010	3.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
テレコムサービス㈱	6,292,822	52.8	5,799,589	50.2
KDDI㈱	2,579,325	21.7	2,683,256	23.2

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、携帯電話市場が成熟期に入るなかでの継続的成長を達成して、東日本トップ代理店となることを目標とし、ステークホルダーと共存共栄を図るために以下の点に努めてまいります。

基本の徹底

販売力の強化（社員の成長）

販売チャネル(店舗数、エリア等)の強化

コンプライアンスの強化

(2) テレマーケティング事業

テレマーケティング事業におきましては、仙台の西多賀コールセンターへの統合によって平成21年10月度下期より営業黒字化を達成しておりますが、一人ひとりの生産性を高めて組織としての平均値を高めて安定黒字を創出するため、以下の点に努めてまいります。

保険ビジネスの安定化と収益構造の確立

成長性とコスト管理とのバランス経営の確立

新規商材、新規チャネルの開発

フローチャート経営に基づく問題点の抽出と各役割分担に基づく業務の確立

(3) その他の事業

平成22年10月期に立ち上げた新規事業の早期安定化と、次の事業の柱としての成長促進に努めてまいります。

(4) 人材教育への対応

当社グループは、移動体通信事業、テレマーケティング事業、不動産賃貸事業及び新規事業と異なる領域に渡ることで、人材面での充実、育成は重要課題であると認識しております。お客様と直接対応する現場でのQ S C Aの確立を基本に、人材育成、社員力の向上に努めてまいります。

(5) 社内管理体制の継続的改善

内部統制システムを整備・運用して、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図り、優秀な人材の確保と教育体制の充実により、コンプライアンス体制、情報セキュリティ体制の更なる強化のために継続して改善に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。従いまして、当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 移動体通信事業

受取手数料について

移動体通信機器の販売代理店事業では、市場の成熟、個人消費の低迷等により厳しさが増しております。販売代理店事業では、移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約や修理業務等の取次ぎを行うことにより手数料を収受しており、移動体通信キャリアの事業方針等の大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の新たな料金プラン等の設定によるインセンティブ体系の変更も、同様に重大な影響を及ぼす可能性があります。

移動体通信機器の販売について

移動体通信機器の販売については、携帯電話普及率の上昇により新規契約の獲得競争が激しくなっております。また、個人消費動向や、高機能・高付加価値な端末の販売や割賦販売制度によりユーザーの買い替えサイクルが長期化しております。これらの傾向がさらに顕著になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

移動体通信事業における競合について

移動体通信業界は、業界の成熟とともに移動体通信機器及びサービスの販売競争はますます激化しております。当社は、移動体通信キャリアと移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、同様に移動体通信キャリアと直接契約を締結している代理店は全国に多数あります。従いまして、今後の他社との競争状況及び業界内の再編状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

顧客情報管理については、最重要課題として体制構築に取り組んでおりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼の失墜、損害賠償請求等により、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) テレマーケティング事業

受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取次ぎを行うことにより、その対価として手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件について、保険会社の事業方針等の大幅な変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

テレマーケティング事業の事業展開について

保険会社から業務委託を受け、保険加入率の向上等の営業努力を行っておりますが、保険事業の受注は、当該保険会社の営業政策の変更により影響を受ける可能性があります。また、その保険会社及び取扱商品等に対する風評により、新規保険契約数、保有保険契約の継続率等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

保険の募集事業については、保険事業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険契約の募集を行っております。又、加入契約者の個人情報及び顧客情報管理については、最重要課題として体制構築に取り組んでおりますが、不測の事態により情報の紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の事業展開について

いずみパワーモール等の所有不動産のテナントからの賃貸収入を得ておりますが、空きスペースへのテナント募集が予定どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

不動産賃貸事業における物件は宮城県に展開しており、宮城県沖地震等の大規模災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) ソーシャルアプリ事業

ソーシャルアプリ事業の事業展開について

ソーシャルアプリ事業は、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・システム）の普及が成長のための条件となりますが、SNSの歴史はまだ浅く、その将来性は不透明な部分があります。SNSの普及における障害の発生や新たな規制の導入その他の要因により、SNS利用者の増加が見られない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

ソーシャルアプリ事業の拡大には適切な人材の充実が必要であります。必要とする人材が適時確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 介護事業

介護保険法について

介護事業におきましては、介護保険収入への依存度が高いため、介護保険に関する制度の変更により介護サービスに関する規制、介護報酬額、要介護度に応じた支給限度額等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

介護スタッフの確保について

介護施設の展開については、介護スタッフの確保が必要であります。必要とする人材が適時確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 通信回線サービス契約受付事業

法的規制について

通信回線サービス契約受付事業においては、光通信回線サービスについて訪問販売による営業活動を行っており、特定商取引法及び消費者保護法による規制を受けております。当社グループでは、社員教育を徹底して法令順守に努めておりますが、法令等により更に規制がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護について

加入契約者の個人情報及び顧客情報管理については、最重要課題として体制構築に取り組んでおりますが、不測の事態により情報の紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における重要な契約は次のとおりであります。

(1) 業務委託契約及び売買基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間又は契約日
(株)京王ズコミュニケーション	テレコムサービス株式会社	ソフトバンクモバイル株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自 平成18年11月1日 至 平成19年3月31日 以降1年毎の自動更新
(株)京王ズコミュニケーション	KDDI株式会社	KDDI株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自 平成9年5月25日 至 平成10年4月31日 以降1年毎の自動更新
(株)京王ズコミュニケーション	NECモバイルリング株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 以降1年毎の自動更新

(2) 当社と株式会社遠雷との合併

当社グループで保有するショッピングモールの運営、管理の重要性が増したため、不動産賃貸事業については、当社が直接管理し、事業運営する必要があると判断したため、当社は、100%連結子会社である株式会社遠雷と平成22年9月8日に合併契約を締結し、平成22年10月29日の臨時株主総会において承認されました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社遠雷は解散しております。

合併に際して発行する株式及び割当て

当社は、株式会社遠雷の発行済株式の全てを所有しているため、合併に際して株式又は株式に代わる金銭等の割当交付はありません。

合併の期日

平成22年10月31日

引継資産・負債の状況

当社は、平成22年7月31日現在の株式会社遠雷の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加減した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継いでおります。

資 産

科目	金額(千円)
流動資産	201,811
固定資産	1,035,078
資産合計	1,236,889

負 債

科目	金額(千円)
流動負債	310,137
固定負債	397,692
負債合計	707,830

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収合併後)

資本金：1,199,086千円

事業内容：グループ会社管理及び不動産賃貸事業

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び財務諸表等の重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

流動資産については、2,401,740千円（前連結会計年度は2,012,853千円）となりました。これは主として、現金及び預金並びに売掛金の増加によるものであります。

固定資産

固定資産については、3,462,872千円（前連結会計年度は3,462,405千円）となりました。これは主として、繰延税金資産の計上によるものであります。

流動負債

流動負債については、2,298,572千円（前連結会計年度は2,595,471千円）となりました。これは主として、短期借入金の長期借入金への借換え及び借入金の返済によるものであります。

固定負債

固定負債については、1,451,484千円（前連結会計年度は1,231,570千円）となりました。これは主として、短期借入金の長期借入金への借換えによるものであります。

純資産

純資産については、2,114,556千円（前連結会計年度は1,648,216千円）となりました。これは主として、当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える原因について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

平成23年10月期の見通しにつきましては、下記のとおりであります。

移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、全体としては成熟市場になる中で厳しい競争が継続しますが、携帯電話の買い替えサイクルの長期化傾向が鈍化するなかで、スマートフォン、デジタルフォトフレーム、タブレット端末等の付加価値の高い商品、サービスの投入によって、販売台数が増加し、売上高は11,447百万円、営業利益は673百万円を見込んでおります。なお、今後も積極的に既存店舗のリニューアル・リプレイスを検討していく計画であります。

テレマーケティング事業

テレマーケティング事業におきましては、継続的に収益を確保しつつオペレーターの育成と人員拡大、新規商材の開拓による売上・収益の拡大に努めてまいります。次期の見通しに関しましては、売上高は401百万円、営業利益89百万円を見込んでおります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、新規テナントが参入予定ですが更にテナントの誘致に努めてまいります。次期見通しに関しましては、売上高は99百万円、営業利益は19百万円を見込んでおります。

その他

各新規事業につきましては、次の事業の柱としての「拡大と選抜」を行ってまいります。次期見通しに関しましては、売上高は592百万円、営業利益は2百万円を見込んでおります。

以上により、平成23年10月期の連結業績は、売上高は12,540百万円、営業利益は500百万円、経常利益は450百万円及び当期純利益は560百万円を予想しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は65,548千円であります。

設備投資の主なものは、移動体通信事業における1店舗の取得及び3店舗のリニューアル・リプレースによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (仙台市青葉区)		内装工 事務車両 その他	1,988	1,597		539	4,126	23 (1)
いずみパワーモール (仙台市泉区)	不動産賃貸 事業	賃貸建物	214,139		617,803 (22,242)	28,918	860,861	2

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 その他の主なものは、ネットワーク関連機器となります。

(2) 国内子会社

平成22年10月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	その他	合計	
(株)京王ズコ ミュニケー ション	仙台市 青葉区	移動体 通信事業	店舗設備	143,888	1,230	22,263	167,382	245 (2)
(株)I J T	仙台市 青葉区	テレマーケ ティング事 業	コールセ ンター設 備 他	6,893		17,305	24,199	58 (13)
(株)京王ブライ フクオリティ	仙台市 青葉区	その他	介護施設	1,542		207	1,750	7
(株)レジャー・ ワン	仙台市 青葉区	その他	店舗設備	9,943		473	10,416	13 (11)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 その他の主なものは、店舗什器、ネットワーク関連機器となります。

5 上記の他、連結子会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	年間賃貸料 (千円)
(株)京王ズコミュ ニケーション	東北6県 (51店舗)	移動体通信事業	店舗建物等	212,036

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総 額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)京王ズコ ミュニケー ション	東北地区	移動体通 信事業	新規店舗及 びリニュー アル	100,000		自己資金 及び借入 金	平成22年 11月	平成23年 10月	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記には、新規事業に関するものは含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000
計	170,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,146	56,146	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
計	56,146	56,146		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成21年10月20日の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	7個	7個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,500株	3,500株
新株予約権の行使時の払込金額	17,869,500円	17,869,500円
新株予約権の行使期間	平成21年11月5日～ 平成22年11月4日	平成21年11月5日～ 平成24年11月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 35,739円 資本組入額 18,048円	発行価額 35,739円 資本組入額 18,048円
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 また、各本新株予約権の一部行使はできない。	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 また、各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株とする。

2 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の割当日後、当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

3 交付株式数の調整

当社が前項の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、交付株式数は次の算式によって調整されるものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後交付株式数} = \frac{\text{調整前交付株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

4 行使期間の延長

当社は、平成22年11月4日付で、本新株予約権の行使期間を平成22年11月4日から平成24年11月4日に延長することを決議しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月1日～ 平成18年10月30日 (注)1	3,823.7	22,618.7	212,502	1,612,427	212,497	1,576,523
平成18年11月1日～ 平成19年10月30日 (注)1	7,300	29,918.7	213,525	1,825,952	213,525	1,790,048
平成20年1月25日 (注)2	6,500	36,418.7	97,597	1,923,550	97,597	1,887,645
平成20年3月31日 (注)3	0.7	36,418		1,923,550		1,887,645
平成20年4月30日 (注)4	6,000	42,418	60,000	1,983,550	60,000	1,947,645
平成21年1月27日 (注)5		42,646	854,338	1,129,972	1,947,645	760
平成20年11月1日～ 平成21年10月31日 (注)1	12,228	54,646	42,802	1,172,014	42,802	42,802
平成21年11月1日～ 平成22年10月31日 (注)1	1,500	56,146	27,072	1,199,086	27,072	69,874

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 第三者割当 発行価格30,030円 資本組入額15,015円

割当先 (株)光通信

3 自己株式の消却による減少であります。

4 第三者割当 発行価格20,000円 資本組入額10,000円

割当先 (株)E・Sワン

5 平成21年1月26日開催の定時株主総会の決議に基づく資本金及び資本準備金の減少であり、欠損補填及び分配可能額の充実を図るためのものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況								
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	単元未満株 式の状況
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	13	25	11	2	6,540	6,593	
所有株式数 (株)		239	810	18,891	6	1,272	34,928	56,146	
所有株式数 の割合(%)		0.43	1.44	33.65	0.01	2.27	62.21	100.0	

(注) 自己株式1,185株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々木 英 輔	宮城県仙台市太白区	8,505	15.15
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋 1 丁目16-15	8,380	14.93
株式会社 E・Sワン	宮城県仙台市青葉区国分町 2 丁目10-11	8,000	14.25
株式会社一や	高知県高知市帯屋町 1 丁目10-18	1,246	2.22
春日 秀 樹	神奈川県川崎市麻生区	1,070	1.91
イシイ株式会社	宮城県仙台市若林区卸町 2 丁目7-6	1,000	1.78
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K	989	1.76
間 嶋 伸 治	兵庫県西宮市	493	0.88
クリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1 丁目10-8	465	0.83
向 井 さやか	大阪府大阪市坂東区	414	0.74
計		30,562	55.60

(注) 当社は、自己株式1,185株（発行済株式総数に対する割合：2.11%）を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,185		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,961	54,961	
単元未満株式			
発行済株式総数	56,146		
総株主の議決権		54,961	

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京王ズホールディングス	宮城県仙台市青葉区 中央 2 丁目2-10	1,185		1,185	2.11
計		1,185		1,185	2.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当連結会計年度		当 期 間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,185		1,185	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。剰余金の配当につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状況等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としており、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質および事業の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、実績に裏づけされた利益還元を行ってまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては1株当たり500円（連結配当性向5.4%）としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は、期末と中間の2回行うことができることとしております。これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

内部留保につきましては、移動体通信事業関連の強化、新規事業の早期拡大のための原資と考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当金 (円)
平成23年1月28日 定時株主総会	27,480,500	500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高(円)	252,000	90,000	46,950	48,400	42,000
最低(円)	74,500	39,000	9,800	6,200	21,900

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	34,150	35,650	30,600	30,300	33,500	31,900
最低(円)	27,250	28,100	28,120	27,500	28,750	26,550

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		佐々木 英 輔	昭和22年3月10日生	平成6年4月 当社入社代表取締役社長就任(現任) 平成12年4月 株式会社遠雷代表取締役社長就任 平成16年7月 株式会社ノーブルコミュニケーション代表取締役社長就任 平成17年4月 株式会社京王ズコミュニケーション代表取締役社長就任 平成19年6月 株式会社IJT代表取締役社長就任 平成20年6月 株式会社ノーブルコミュニケーション代表取締役会長就任(現任) 平成20年6月 株式会社IJT代表取締役会長就任(現任) 平成20年7月 株式会社京王ズコミュニケーション代表取締役会長就任(現任) 平成21年7月 株式会社ハーツライフサポート代表取締役会長就任(現任) 平成22年4月 株式会社京王ズSeed代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 株式会社京王ズFORCITE代表取締役社長就任(現任) 平成22年7月 株式会社京王ズライフクオリティ代表取締役社長就任(現任)	(注)3	8,505

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	管理部長 テレマーケティング事業部長	深野 道照	昭和34年3月31日生	昭和56年4月 平成11年10月 平成12年11月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年1月	株式会社デサント入社 当社入社 当社取締役経営企画室長就任 株式会社ノーブルコミュニケーション取締役管理部長就任 株式会社株式会社京王ズコミュニケーション取締役管理部長就任 株式会社IJT取締役管理部長就任 当社テレマーケティング事業部長就任(現任) 株式会社ノーブルコミュニケーション取締役社長就任(現任) 株式会社IJT取締役社長就任(現任) 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)3		
取締役	移動体通信事業部長	佐々木 敬	昭和36年5月10日生	昭和60年4月 平成9年11月 平成19年3月 平成20年1月 平成20年7月	菱洋エレクトロ株式会社入社 株式会社デジタルツーカー東北入社(現ソフトバンクモバイル株式会社) 当社入社移動体通信事業部長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社京王ズコミュニケーション取締役社長就任(現任)	(注)3		
取締役		小山 正人	昭和40年12月2日生	平成21年3月 平成21年7月 平成22年4月 平成22年7月 平成23年1月	株式会社アイ・イーグループ 法人本部・中大手開拓チーム入社 副統轄就任 株式会社光通信 社長室・パートナー戦略室・戦略合併課 副統轄就任 株式会社光通信 社長室・合併戦略室 統轄就任(現任) 株式会社FGマーケティング監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		渡辺 悦子	昭和30年3月13日生	昭和60年4月 昭和62年6月 平成5年12月 平成12年11月 平成13年1月	渡辺会計事務所入所 株式会社ミスター・チャップリン入社 当社入社取締役管理部長就任 当社取締役管理本部長退任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5	
監査役		小西 行男	昭和19年1月20日生	昭和37年4月 平成8年6月 平成11年2月 平成12年11月	株式会社トーマン入社 株式会社ワッセ入社 有限会社エコ・アセット設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		粟野 隆徳	昭和38年2月20日生	昭和58年10月 昭和62年1月 昭和62年2月 平成元年1月 平成14年1月	新光監査法人入所 監査法人保森会計事務所入所 公認会計士登録 粟野公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計							8,510	

- (注) 1 取締役小山正人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小西行男、粟野隆徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年10月期に係る株主総会終結の時から平成23年10月期に係る株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役渡辺悦子、小西行男の任期は、平成24年10月期に係る株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役粟野隆徳の任期は、平成25年10月期に係る株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境のなか、株主価値の増大及び株主への継続的な利益還元を行っていくためには、迅速かつ的確に情報を把握し、機動的に意思決定を行うことが重要であると考えております。同時に、持続的な事業発展のためには、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダー(利害関係者)との利害を調和させ、全体としての利益を最大化することを目指し、かつ、適時適切な情報開示及びコンプライアンス(法令遵守)の徹底により経営の透明性・健全性を確保することが必要であると考えております。

そこで、当社は、企業価値の最大化を図るべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、業務執行を監督するための機関としての取締役会及び監査役会の一層の機能強化を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実と徹底に努めてまいります。また、株主等に対する説明責任を果たし、かつ、経営の透明性・健全性を図るべく、積極的な情報開示を行ってまいります。さらに、管理部門の強化及び内部統制システムの整備を推進し、コンプライアンスの徹底に向けた全社的な意識の浸透・定着に努めてまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度採用会社であります。

取締役会は3名の取締役で構成され、原則として月1回、必要に応じて臨時に取締役会を開催しており、会社の重要な業務執行の決定を迅速に行うとともに、各取締役の業務遂行状況を監督して経営の透明性の確保に努めております。また、取締役及び各部門責任者による経営会議を週1回開催しており、業績、リスク等経営情報の共有及び指導、監督を行っております。

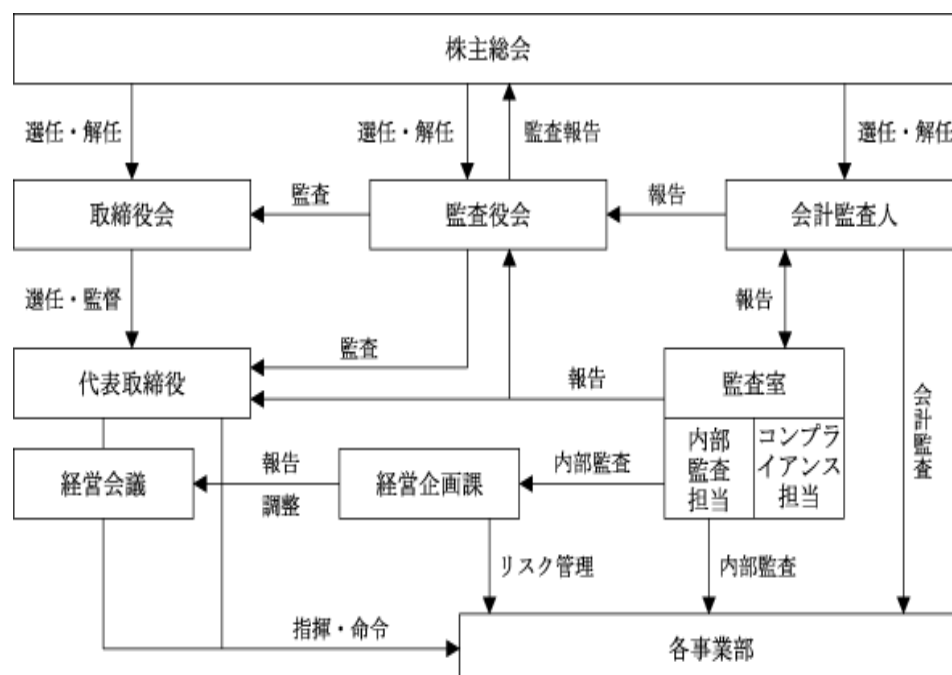
監査役会は、監査役3名(うち2名は社外監査役)により構成されており、公正で客観的な立場から取締役の業務執行状況の監査を行っております。

会計監査人は、清和監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けております。

内部監査担当部署は、内部統制システムが有効に機能しているかを定期的に監査して改善を促すとともに、監査役、会計監査人と連携を図っております。

以上により、経営監視機能は十分に確保されており、社外監査役2名による独立性のある外部チェック体制も十分に機能していると考えて当該体制を採用しております。

□ 企業統治体制の模式図



八 内部統制システムの整備状況

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

監査室（2名）を設置し、コンプライアンス担当及び内部監査担当の配置を進めております。なお、コンプライアンス担当者は、法令、定款、社内規程及び業務マニュアル等の周知徹底に努め、内部監査担当者は、内部監査規程に基づき、取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款及び社内規程等に適合しているかを監査しております。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応するよう、企業行動憲章で定め、全社員に周知させております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程及び関連規程に基づき、適切に保存し管理しております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び各部門の責任者が出席する経営会議において、職務執行に資する情報の共有を行っております。また、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程により、取締役の権限及び責任を明確にしております。

d. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社については、関係会社管理規程に基づき、当社監査室が監査を行う体制であります。

e. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧することができる体制であります。また、取締役及び従業員は、法令、定款又は社内規程に違反する事実を知ったときは、速やかに監査役に報告するものとしております。

監査役は、会計監査人より定期的に報告を受け、内部監査担当部署に対して、内部監査の計画及び結果の報告を求めることができ、かつ、必要に応じて内部監査を行わせることができるものとしております。

二 リスク管理体制の整備状況

当社は、経営企画課を中心にして、各事業部門のリスクを早期に把握することに努め、また、発生したリスクにつきましては、取締役会に報告され、早期に適切な処理を行うことに努めております。また、法律・会計の専門家による助言を受け、リスクの回避・早期の処理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（2名）が担当しており、内部監査規程及び内部監査計画に基づいて、業務効率の改善やコンプライアンスの徹底を目的に内部監査を実施しております。内部監査の結果につきましては、適時に代表取締役へ報告をなし、定期的に監査役会へ報告を行い、会計監査人と協議・報告を行っております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査役監査細則及び監査計画に基づいて監査業務を行っております。

監査役は、会計監査人より定期的に報告を受けており、また、内部監査担当部署に対しては、内部監査の計画及び結果の報告を求めることができ、かつ、必要に応じて内部監査を行わせることで監査の有効性及び効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役小西行男氏は、経営者経験者として大局的な見地から当社の経営の健全性及び透明性の向上を果たす機能及び役割を担っております。

社外監査役栗野隆徳氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その専門的な見地から当社の経営の健全性及び透明性の向上を果たす機能及び役割を担っております。

なお、社外監査役2名は、当社の役員と親族関係になく、当社との間に資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、社外監査役2名との間で責任限定契約は締結しておりません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんでした。経営への監視機能の更なる強化のために、平成23年1月28日開催の定時株主総会において社外取締役小山正人氏を選任しております。なお、当社と社外取締役小山正人氏との間で責任限定契約を締結しており、その責任限度額は法令が規定する額としております。

会計監査の状況

当社は、清和監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人は、内部監査部門と情報を交換して連携をとり、監査役に定期的な報告をなして、公正不偏な立場で監査を実施しております。平成22年10月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

- ・業務執行をした公認会計士

指定社員 業務執行社員 笥 悦生

指定社員 業務執行社員 戸谷 英之

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 8名

(注) 「その他」は、会計士補、公認会計士試験合格者他であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	30,000	30,000				1
監査役 (社外監査役を除く。)	5,400	5,400				1
社外役員	1,200	1,200				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
25,482	2	使用人としての給与及び賞与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決議された報酬の限度内で、取締役の報酬については、目標の達成度及び会社業績等を総合的に勘案して取締役会で個別に決定し、監査役の報酬については、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の選任要件

当社の取締役の選任要件は、議決権を行使することが出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を買い受けることができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	500	21,000	
連結子会社				
計	21,000	500	21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、M & A 検討対象会社に対する財務デューデリジェンスであります。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に係る所要日数、従事する人員数等を総合的に勘案したものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う様々な研修に参加できるようにしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 568,171	1 791,936
売掛金	834,581	1,012,732
商品及び製品	189,515	194,670
仕掛品	-	5,229
繰延税金資産	167,127	90,190
その他	253,457	306,981
流動資産合計	2,012,853	2,401,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	663,323	713,399
減価償却累計額	268,523	335,004
建物及び構築物(純額)	2 394,800	1 378,395
車両運搬具	12,309	13,666
減価償却累計額	9,940	10,838
車両運搬具(純額)	2,369	2,828
工具、器具及び備品	237,650	245,885
減価償却累計額	179,682	205,095
工具、器具及び備品(純額)	57,967	40,790
土地	2 623,807	1 617,803
建設仮勘定	-	1 28,918
有形固定資産合計	1,078,944	1,068,736
無形固定資産		
のれん	1,802,504	1,835,672
その他	102,936	72,107
無形固定資産合計	1,905,440	1,907,780
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,000	-
長期貸付金	173,589	22,857
敷金及び保証金	273,301	277,012
繰延税金資産	-	175,937
その他	27,964	10,548
貸倒引当金	6,836	-
投資その他の資産合計	478,019	486,355
固定資産合計	3,462,405	3,462,872
資産合計	5,475,258	5,864,613

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	678,897	793,721
短期借入金	2 897,000	1 318,000
1年内返済予定の長期借入金	2 312,421	1 572,342
1年内償還予定の社債	2 50,000	1 50,000
未払金	313,432	250,503
未払法人税等	47,809	11,833
未払消費税等	44,079	29,823
賞与引当金	25,509	34,245
その他	226,323	238,104
流動負債合計	2,595,471	2,298,572
固定負債		
社債	2 225,000	1 175,000
長期借入金	2 957,573	1 1,216,071
その他	48,996	60,412
固定負債合計	1,231,570	1,451,484
負債合計	3,827,041	3,750,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,172,014	1,199,086
資本剰余金	795,688	822,760
利益剰余金	317,098	177,986
自己株式	9,798	9,798
株主資本合計	1,640,805	2,190,034
新株予約権	114	1,249
少数株主持分	7,296	76,728
純資産合計	1,648,216	2,114,556
負債純資産合計	5,475,258	5,864,613

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	11,908,009	11,540,010
売上原価	9,969,837	9,398,290
売上総利益	1,938,171	2,141,720
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	748,289	789,869
賞与引当金繰入額	39,529	48,417
地代家賃	215,029	227,193
その他	542,085	625,536
販売費及び一般管理費合計	1,544,934	1,691,016
営業利益	393,236	450,703
営業外収益		
受取利息	6,334	7,772
出資金運用益	8,201	23,124
コミッション譲渡益	82,511	-
その他	12,509	7,719
営業外収益合計	109,557	38,615
営業外費用		
支払利息	71,671	54,886
支払手数料	-	14,377
不動産賃貸費用	-	10,404
その他	51,015	8,056
営業外費用合計	122,686	87,725
経常利益	380,108	401,593
特別利益		
固定資産売却益	2 1,208	-
事務所閉鎖費用戻入額	-	5,820
貸倒引当金戻入額	-	1,458
過年度消費税等	-	3,483
その他	-	28
特別利益合計	1,208	10,790
特別損失		
固定資産除却損	-	2 2,956
減損損失	3 4,911	3 12,051
店舗整理損	1 41,487	1 4,374
貸倒損失	-	6,231
前期損益修正損	1,797	-
過年度インセンティブ修正	90,000	-
その他	1,500	-
特別損失合計	139,697	25,613
税金等調整前当期純利益	241,619	386,770
法人税、住民税及び事業税	43,724	3,803
過年度法人税等	-	28,480
法人税等調整額	167,127	99,000
法人税等合計	123,403	123,676
少数株主利益又は少数株主損失()	61,764	2,980
当期純利益	426,787	507,467

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,983,550	1,172,014
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	42,802	27,072
資本金から剰余金への振替	854,338	-
当期変動額合計	811,536	27,072
当期末残高	1,172,014	1,199,086
資本剰余金		
前期末残高	1,947,645	795,688
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	42,802	27,072
資本金から剰余金への振替	854,338	-
欠損填補	2,049,098	-
当期変動額合計	1,151,956	27,072
当期末残高	795,688	822,760
利益剰余金		
前期末残高	2,792,984	317,098
当期変動額		
当期純利益	426,787	507,467
連結範囲の変動	-	12,382
欠損填補	2,049,098	-
当期変動額合計	2,475,886	495,085
当期末残高	317,098	177,986
自己株式		
前期末残高	-	9,798
当期変動額		
自己株式の取得	9,798	-
当期変動額合計	9,798	-
当期末残高	9,798	9,798
株主資本合計		
前期末残高	1,138,211	1,640,805
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	85,605	54,144
資本金から剰余金への振替	-	-
当期純利益	426,787	507,467
連結範囲の変動	-	12,382
自己株式の取得	9,798	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	502,594	549,229
当期末残高	1,640,805	2,190,034

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	1,135
当期変動額合計	114	1,135
当期末残高	114	1,249
少数株主持分		
前期末残高	69,061	7,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,764	84,025
当期変動額合計	61,764	84,025
当期末残高	7,296	76,728
純資産合計		
前期末残高	1,207,272	1,648,216
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	85,605	54,144
当期純利益	426,787	507,467
連結範囲の変動	-	12,382
自己株式の取得	9,798	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,649	82,889
当期変動額合計	440,944	466,339
当期末残高	1,648,216	2,114,556

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	241,619	386,770
減価償却費	133,956	114,133
減損損失	4,911	12,051
のれん償却額	106,644	108,829
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,500	6,836
賞与引当金の増減額（は減少）	204	8,181
受取利息及び受取配当金	6,334	7,772
支払利息	75,531	58,073
有形固定資産売却損益（は益）	1,208	-
有形固定資産除却損	-	2,956
店舗整理損	41,487	4,374
過年度インセンティブ修正	90,000	-
売上債権の増減額（は増加）	681,714	177,881
たな卸資産の増減額（は増加）	89,845	9,613
未収入金の増減額（は増加）	28,476	1,131
未収消費税等の増減額（は増加）	6,834	8,247
未払消費税等の増減額（は減少）	9,685	15,934
仕入債務の増減額（は減少）	422,770	114,415
未払金の増減額（は減少）	11,310	1,869
その他	277,245	2,503
小計	580,810	599,498
利息及び配当金の受取額	5,288	5,788
利息の支払額	65,861	52,236
法人税等の支払額	13,534	17,093
法人税等の還付額	54	3,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,757	539,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	66,212	65,548
有形固定資産の売却による収入	1,208	-
無形固定資産の取得による支出	6,292	-
投資有価証券の取得による支出	9,900	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	7,143
子会社株式の取得による支出	-	75,000
貸付金の回収による収入	69,268	10,365
敷金及び保証金の差入による支出	7,791	24,446
敷金及び保証金の回収による収入	7,202	3,126
その他	7,859	7,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,625	150,849

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000	170,000
短期借入金の返済による支出	373,000	749,000
長期借入れによる収入	330,000	893,000
長期借入金の返済による支出	231,493	449,581
長期未払金の返済による支出	35,161	47,674
社債の償還による支出	50,000	50,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	85,605	54,144
新株予約権の発行による収入	8,324	2,845
自己株式の取得による支出	9,798	-
その他	7	1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,164	178,080
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	377,217	210,420
現金及び現金同等物の期首残高	68,424	445,641
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	13,247
現金及び現金同等物の期末残高	445,641	669,310

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社 ノーブルコミュニケーション 株式会社 IJT 株式会社 遠雷 株式会社 京王ズコミュニケーション</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 株式会社 ハーツライフサポート 有限会社 京王ズファーム 株式会社 レジャー・ワン 株式会社ハーツライフサポートは、株式会社遠雷フーズの商号変更によるものです。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社 京王ズコミュニケーション 株式会社 IJT 株式会社 ハーツライフサポート 株式会社 ノーブルコミュニケーション 株式会社 京王ズSeed 株式会社 京王ズライフクオリティ 株式会社 京王ズFORCITE 株式会社 レジャー・ワン</p> <p>当連結会計年度より、株式会社京王ズSeed、株式会社京王ズライフクオリティおよび株式会社京王ズFORCITEについては新規設立に伴い、非連結子会社でありました株式会社ハーツライフサポートおよび株式会社レジャー・ワンについては重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社遠雷については、平成22年10月31日付で当社に吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限会社 京王ズファーム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である株式会社ハーツライフサポート、有限会社京王ズファーム、株式会社レジャー・ワンは、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である有限会社京王ズファームは、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であります。また、株式会社遠雷の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であります。また、株式会社レジャー・ワンの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>a. 商 品</p> <p>移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の小額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得してものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間の均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>a. 商 品</p> <p>移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>b. 製 品</p> <p>個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>c. 仕 掛 品</p> <p>個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>(4) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年間均等償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日改正)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」と掲記されております。</p> <p>2. 前連結会計年度において流動負債「短期借入金」に含めて表示してありました「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度286,088千円)は総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「支払手数料」(前連結会計年度は8,623千円)及び「不動産賃貸費用」(前連結会計年度は10,376千円)は営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示してありました「過年度法人税等」(前連結会計年度は11,232千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p>	
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 122,529千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 225,953 "</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 623,807 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 972,290千円</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 122,626千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 212,509 "</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 617,803 "</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 28,918 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 981,857千円</p>
<p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 897,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 194,300 "</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 322,400 "</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債 50,000 "</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 225,000 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,688,700千円</p>	<p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 318,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 341,132 "</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 458,102 "</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債 50,000 "</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 175,000 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,342,234千円</p>
<p>3 貸出極度額の総額及び貸出残高</p> <p>当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。連結会計年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額 400,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出実行残高 233,125 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 166,875千円</p>	<p>2 貸出極度額の総額及び貸出残高</p> <p>当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。連結会計年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額 430,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出実行残高 252,759 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 177,240千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																									
<p>1 店舗整理損は、主に秋田コールセンターの統合に伴う損失であります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>6,992千円</td></tr> <tr><td>システム償却費</td><td>10,800 "</td></tr> <tr><td>建物賃貸契約解約違約金</td><td>10,926 "</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>12,156 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>612 "</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>41,487千円</td></tr> </table>		固定資産除却損	6,992千円	システム償却費	10,800 "	建物賃貸契約解約違約金	10,926 "	退職金	12,156 "	その他	612 "	合 計	41,487千円	<p>1 店舗整理損は、移動体通信事業の店舗移転によるものであります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>原状回復費</td><td>1,767千円</td></tr> <tr><td>建物賃貸契約解約違約金</td><td>2,606 "</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>4,374千円</td></tr> </table>		原状回復費	1,767千円	建物賃貸契約解約違約金	2,606 "	合 計	4,374千円						
固定資産除却損	6,992千円																										
システム償却費	10,800 "																										
建物賃貸契約解約違約金	10,926 "																										
退職金	12,156 "																										
その他	612 "																										
合 計	41,487千円																										
原状回復費	1,767千円																										
建物賃貸契約解約違約金	2,606 "																										
合 計	4,374千円																										
<p>2 固定資産売却益は、工具、器具及び備品1,208千円であります。</p>		<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,839千円</td></tr> <tr><td>器具、工具及び備品</td><td>116 "</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,956千円</td></tr> </table>		建物及び構築物	2,839千円	器具、工具及び備品	116 "	合 計	2,956千円																		
建物及び構築物	2,839千円																										
器具、工具及び備品	116 "																										
合 計	2,956千円																										
<p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>移動体通信事業</td><td>建物及び構築物、器具、工具及び備品</td><td>仙台市 (1店舗)</td><td>186千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸事業</td><td>建設仮勘定</td><td>仙台市</td><td>4,725千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>移動体通信事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額(使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定)まで減額いたしました。また、賃貸用不動産について、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間に亘って回収可能性が認められない建設仮勘定を全額減額いたしました。当該減少額の合計4,911千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物39千円、器具、工具及び備品146千円、建設仮勘定4,725千円であります。</p>		用途	種類	場所	減損損失額	移動体通信事業	建物及び構築物、器具、工具及び備品	仙台市 (1店舗)	186千円	不動産賃貸事業	建設仮勘定	仙台市	4,725千円	<p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>移動体通信事業</td><td>建物及び構築物、器具、工具及び備品</td><td>福島県いわき市他 (4店舗)</td><td>6,047千円</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>仙台市</td><td>6,004千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>移動体通信事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額(使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.98%で割り引いて算定)まで減額いたしました。また、遊休不動産については、地価の下落により、その回収可能価額(正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出)まで減額しております。当該減少額の合計12,051千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物5,365千円、器具、工具及び備品682千円、土地6,004千円であります。</p>		用途	種類	場所	減損損失額	移動体通信事業	建物及び構築物、器具、工具及び備品	福島県いわき市他 (4店舗)	6,047千円	遊休	土地	仙台市	6,004千円
用途	種類	場所	減損損失額																								
移動体通信事業	建物及び構築物、器具、工具及び備品	仙台市 (1店舗)	186千円																								
不動産賃貸事業	建設仮勘定	仙台市	4,725千円																								
用途	種類	場所	減損損失額																								
移動体通信事業	建物及び構築物、器具、工具及び備品	福島県いわき市他 (4店舗)	6,047千円																								
遊休	土地	仙台市	6,004千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,418	12,228		54,646

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第4回新株予約権の行使による増加 12,228株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		1,185		1,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,185株

3 新株予約権等に関する注記

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式		20,814	12,228	8,586	114
	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,546		1,546		
	合計		1,546	20,814	13,774	8,586	114

(注) 1 目的となる株式の数は、平成21年10月31日における権利行使可能数で記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の増減は、発行及び行使によるものであります。

ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、行使期間満了による消滅、及び付与対象者の同意に基づく取得及び消却によるものであります。

3 第4回新株予約権につきましては、行使価額と実勢価額が乖離しているため平成21年10月31日時点では行使制限がかかっており、平成21年11月4日付で買入消却しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646	1,500		56,146

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第5回新株予約権の行使による増加 1,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,185			1,185

3 新株予約権等に関する注記

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	8,586		8,586		
	第5回新株予約権	普通株式		10,000	6,500	3,500	1,249
合計			8,586	10,000	15,086	3,500	1,249

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の減少は、買取消却によるものであります。

第5回新株予約権の増減は、発行、行使及び買取消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,480	500	平成22年10月31日	平成23年1月31日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)
現金及び預金勘定 568,171千円	現金及び預金勘定 791,936千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 122,529 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 122,626 "
現金及び現金同等物 445,641千円	現金及び現金同等物 669,310千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)																								
1.リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,280</td> <td>22,574</td> <td>6,705</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	29,280	22,574	6,705	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,380</td> <td>22,211</td> <td>1,169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	23,380	22,211	1,169
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
	千円	千円	千円																						
工具器具備品	29,280	22,574	6,705																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
	千円	千円	千円																						
工具器具備品	23,380	22,211	1,169																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 5,011千円	千円																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 6,694千円	支払リース料 5,107千円																								
減価償却費相当額 6,150千円	減価償却費相当額 4,676千円																								
支払利息相当額 346千円	支払利息相当額 140千円																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																								
1年内 4,200千円	1年内 12,720千円																								
1年超 31,500千円	1年超 137,410千円																								
合計 35,700千円	合計 150,130千円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に移動体通信事業の店舗出店にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金および社債は、設備投資およびM&Aに必要な資金並びに運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程に従い取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握および軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金にかかる支払金利の変動リスクを回避するために、固定金利による借入れをしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づいて担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	791,936	791,936	
(2) 売掛金	1,012,732	1,012,732	
資 産 計	1,804,668	1,804,668	
(1) 買掛金	793,721	793,721	
(2) 短期借入金	318,000	318,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	572,342	572,342	
(4) 1年内償還予定の社債	50,000	50,000	
(5) 未払金	250,503	250,503	
(6) 社債	175,000	171,978	3,021
(7) 長期借入金	1,216,071	1,225,779	9,707
負 債 計	3,375,638	3,382,324	6,685

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金 並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債 及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債 及び(7) 長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を同様の社債の発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金	277,012千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価等開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	791,936			
売掛金	1,012,732			
合 計	1,804,668			

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
社債	50,000	50,000	50,000	50,000	25,000	
長期借入金	572,342	439,306	266,207	489,057	14,000	7,500
合 計	622,342	489,306	316,207	539,057	39,000	7,500

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年10月31日)
該当事項はありません。
- 2 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)
該当事項はありません。
- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び 関連会社株式	
子会社株式	10,000

- 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

- 1 その他有価証券(平成22年10月31日)
該当事項はありません。
- 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	親会社取締役 1名 親会社従業員 42名	親会社取締役 2名 親会社監査役 1名 親会社従業員 9名 子会社取締役 2名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 276株	普通株式 1,270株
付与日	平成17年9月22日	平成18年4月4日
権利確定条件	(注2)	(注3)
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません	同左
権利行使期間	平成19年1月29日～ 平成21年1月28日	平成20年1月27日～ 平成22年1月26日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他に準ずる地位にあること。本新株予約権者が本新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合は、本新株予約権者の相続人が本新株予約権を相続するものとする。その他の細目は、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 権利行使時において、当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、その他に準ずる地位にあること。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	276	1,270
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	276	1,270
未行使残(株)		

単価情報

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	222,000	156,260
行使時平均株価(円)		

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,031,320千円</td></tr> <tr><td>店舗整理損</td><td style="text-align: right;">5,859 "</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">16,056 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,778 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,528 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">907 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,069 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087,516千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">920,389 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,128千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">167,128千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,031,320千円	店舗整理損	5,859 "	減価償却	16,056 "	貸倒引当金	2,778 "	賞与引当金	16,528 "	未払事業税	907 "	その他	14,069 "	繰延税金資産小計	1,087,516千円	評価性引当額	920,389 "	繰延税金資産合計	167,128千円	繰延税金資産純額	167,128千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">886,252千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,002 "</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">7,649 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,175 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,509 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,688 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,215 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">938,492千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">672,364 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,128千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">266,128千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	886,252千円	棚卸資産評価損	5,002 "	減価償却	7,649 "	減損損失	20,175 "	賞与引当金	13,509 "	未払社会保険料	4,688 "	その他	1,215 "	繰延税金資産小計	938,492千円	評価性引当額	672,364 "	繰延税金資産合計	266,128千円	繰延税金資産純額	266,128千円
繰越欠損金	1,031,320千円																																												
店舗整理損	5,859 "																																												
減価償却	16,056 "																																												
貸倒引当金	2,778 "																																												
賞与引当金	16,528 "																																												
未払事業税	907 "																																												
その他	14,069 "																																												
繰延税金資産小計	1,087,516千円																																												
評価性引当額	920,389 "																																												
繰延税金資産合計	167,128千円																																												
繰延税金資産純額	167,128千円																																												
繰越欠損金	886,252千円																																												
棚卸資産評価損	5,002 "																																												
減価償却	7,649 "																																												
減損損失	20,175 "																																												
賞与引当金	13,509 "																																												
未払社会保険料	4,688 "																																												
その他	1,215 "																																												
繰延税金資産小計	938,492千円																																												
評価性引当額	672,364 "																																												
繰延税金資産合計	266,128千円																																												
繰延税金資産純額	266,128千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.58%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.99%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金等の利用</td><td style="text-align: right;">54.05%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">69.17%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.95%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.07%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	24.58%	住民税等均等割	1.99%	税務上の繰越欠損金等の利用	54.05%	評価性引当額	69.17%	その他	4.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.07%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.38%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.79%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金等の利用</td><td style="text-align: right;">57.04%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.32%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.98%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.38%	住民税等均等割	0.79%	税務上の繰越欠損金等の利用	57.04%	評価性引当額	26.05%	その他	4.32%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.98%												
法定実効税率	40.63%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.58%																																												
住民税等均等割	1.99%																																												
税務上の繰越欠損金等の利用	54.05%																																												
評価性引当額	69.17%																																												
その他	4.95%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.07%																																												
法定実効税率	40.63%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.38%																																												
住民税等均等割	0.79%																																												
税務上の繰越欠損金等の利用	57.04%																																												
評価性引当額	26.05%																																												
その他	4.32%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.98%																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(共通支配下の取引等)

・ 子会社株式の追加取得

1 . 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

企業の名称：株式会社京王ズコミュニケーション

事業の内容：移動体通信事業

(2) 企業結合日

平成22年 6 月30日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

移動体通信機器販売において更なる店舗の強化・拡大を進めるためには、完全子会社にして経営意思決定のスピードアップを図ることが最適であると株主間で合意したため、少数株主が保有する全株式を取得し、完全子会社化したものであります。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 . 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金及び預金 150百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

141百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法及び償却期間

均等償却 (16年間)

・吸収合併

1．結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

企業の名称：株式会社京王ズホールディングス

事業の内容：グループ会社管理

被結合企業

企業の名称：株式会社遠雷

事業の内容：不動産賃貸事業

(2) 企業結合日

平成22年10月31日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社京王ズホールディングス（当社）を吸収合併存続会社、株式会社遠雷（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社京王ズホールディングス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループで保有するショッピングモールの運営、管理の重要性が増したため、不動産賃貸事業については、当社が直接管理し、事業運営する必要があると判断し、株式会社遠雷を当社が吸収合併することといたしました。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下取引として処理しております。

したがって、この会計処理が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、宮城県において、賃貸用のショッピングモール(土地を含む)等を有しております。

平成22年10月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,893千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は6,004千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
849,760	11,100	860,861	1,599,421

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建設仮勘定の計上(28,918千円)であり、主な減少額は減価償却費(22,043千円)の計上であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づくものであります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	11,448,570	339,816	119,621	11,908,009		11,908,009
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高			1,371	1,371	(1,371)	
計	11,448,570	339,816	120,993	11,909,380	(1,371)	11,908,009
営業費用	10,906,020	377,214	86,093	11,369,329	145,443	11,514,772
営業利益又は 営業損失()	542,550	37,398	34,899	540,051	(146,814)	393,236
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	3,403,549	239,014	1,209,477	4,848,171	623,217	5,475,258
減価償却費	158,555	38,501	22,907	219,964	20,636	240,600
減損損失	186		4,725	4,911		4,911
資本的支出	13,431		42,452	55,883		55,883

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1)移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2)テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3)不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(145,443千円)の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(623,217千円)の主なものは、余裕資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	10,847,192	548,478	106,783	37,556	11,540,010		11,540,010
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高			1,512		1,512	(1,512)	
計	10,847,192	548,478	108,296	37,556	11,541,523	(1,512)	11,540,010
営業費用	10,329,691	460,170	90,402	69,347	10,949,611	139,696	11,089,307
営業利益又は 営業損失()	517,501	88,308	17,893	31,791	591,912	(141,208)	450,703
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	3,545,711	197,008	1,023,967	289,741	5,056,428	808,184	5,864,613
減価償却費	153,471	27,176	22,043	110	202,801	20,161	222,962
減損損失	6,047		6,004		12,051		12,051
資本的支出	35,393		39,659	63	75,115	797	75,913

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業
- (4) その他・・・ソーシャルアプリによる課金収入事業、介護サービス事業及び通信回線サービス契約受付事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（139,696千円）の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る人件費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（808,184千円）の主なものは、余裕資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)E・Sワン	仙台市 青葉区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 14.96%	役員の兼任	新株予約権 の行使	24,024		

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を自己計算において所有している会社等	(株)レジャー・ワン	仙台市 青葉区	1,000	レジャー事業		役員の兼任	金銭の立替	36,351		

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 (株)レジャー・ワンは、(株)E・Sワンが議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐々木 英輔			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.91% 間接 14.96%		債務保証	88,100		

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証

連結財務諸表提出会社の借入金につき、債務保証を行っております。なお、担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)E・Sワン	仙台市 青葉区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 14.96%	役員の兼任	不動産売買 取引(注)2	43,561		

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 担保用不動産の取得のためであります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産売買取引 当該不動産売買に係る取引額は、近隣の相場を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)レジャー・ワン	仙台市 青葉区	1,000	レジャー事業		役員の兼任 業務の受託	金銭の貸付	99,000	1年内返済 予定の長期 貸付金	37,050
									長期貸付金	155,075
							金銭の立替	120,476	立替金	475
							業務の受託	10,345		
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	テレコムサービス(株)	東京都 豊島区	500,000	携帯電話販売等		営業上の取引	販売手数料	6,292,822	売掛金	429,430
							商品仕入等	5,523,411	買掛金	350,574
							料金収納	995,630	預り金	88,389
							利息の支払	29,894	1年内返済 予定の長期 借入金	73,615
									長期借入金	635,173

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 (株)レジャー・ワンは(株)E・Sワンが、テレコムサービス(株)は(株)光通信が、それぞれ議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付 貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。
業務の受託 市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
販売手数料 市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
商品仕入等 市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
料金収納 市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐々木 英輔			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.91% 間接 14.96%		債務保証	223,600		
							金銭の貸付		短期貸付金 (注)2	90,000
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(有)京王ズファーム	岩手県北上市	90,000				金銭の貸付	41,000	短期貸付金	41,000

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 担保資産として連結財務諸表提出会社の株式を受け入れております。

3 (有)京王ズファームは、佐々木英輔が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付 貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。

債務保証 (株)京王ズコミュニケーション、(株)I J T及び(株)ノーブルコミュニケーションの借入金につき、債務保証を行っております。なお、担保資産の受入れ、保証料の収受はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)ハローコミュニケーションズ	東京都豊島区	85,000	通信事業 コールセンター事業		資本提携	子会社株式の取得	150,000		

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 (株)ハローコミュニケーションズは、(株)光通信が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

3 (株)京王ズコミュニケーションの株式取得によるものであります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の取得 第三者機関による株価算定に基づいております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐々木 英輔			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.47% 間接 14.55%	被債務保証 金銭の貸付	被債務保証	67,700		
							金銭の貸付		役員に対する短期貸付金(注2)	90,000

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 担保資産として連結財務諸表提出会社の株式を受け入れております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

被債務保証 連結財務諸表提出会社の借入金につき、債務保証を受けております。なお、担保資産の提供、保証料の支払いはありません。

金銭の貸付 貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主が議 決権の 過半数 を自己 の計算 において 所有し ている 会社等	㈱ハローコ ミュニケー ションズ	東京都 豊島区	85,000	通信事業 コールセン ター事業		金銭の借入	金銭の借入	75,000	1年内返済 予定の長期 貸付金	37,500
									長期貸付金	25,000
							利息の支払	597		
主要株 主が議 決権の 過半数 を自己 の計算 において 所有し ている 会社等	テレコムサー ビス㈱	東京都 豊島区	500,000	携帯電話販 売等		営業上の取 引 金銭の借入	販売手数料	5,799,589	売掛金	504,297
							商品仕入等	4,803,362	買掛金	431,578
							料金収納	1,024,755	預り金	93,690
							金銭の借入		1年内返済 予定の長期 借入金	74,203
									長期借入金	560,969
利息の支払	16,873									

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 ㈱ハローコミュニケーションズ及びテレコムサービス㈱は、㈱光通信がそれぞれ議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の借入	貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。
販売手数料	市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
商品仕入等	市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
料金収納	市場価格等を勘案のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐々木 英輔			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.47% 間接 14.55%	被債務保証 金銭の貸付	被債務保証	159,700		
							金銭の貸付		短期貸付金 (注2)	90,000

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 担保資産として連結財務諸表提出会社の株式を受け入れております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

被債務保証 (株)京王ズコミュニケーション、(株)IJT及び(株)ノーブルコミュニケーションの借入金につき、債務保証を受けております。なお、担保資産の提供、保証料の支払いはありません。

金銭の貸付 貸付利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 30,691円64銭	1株当たり純資産額 39,847円07銭
1株当たり当期純利益金額 8,924円02銭	1株当たり当期純利益金額 9,260円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、実質的に潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,648,216	2,114,556
普通株式に係る純資産額(千円)	1,640,805	2,190,034
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
新株予約権	114	1,249
少数株主持分	7,296	76,728
普通株式の発行済株式数(株)	54,646	56,146
普通株式の自己株式数(株)	1,185	1,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	53,461	54,961

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	426,787	507,467
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	426,787	507,467
期中平均株式数(株)	47,825	54,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日 平成20年12月11日 (普通株式8,586株)	第5回新株予約権 取締役会の決議日 平成21年10月20日 (普通株式3,500株)

(注) 前連結会計年度において潜在株式を潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかったのは、行使価額と実勢価額が乖離しているため行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在していないこととなるためであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>1. 第5回新株予約権(第三者割当)の発行について</p> <p>平成21年10月20日開催の当社取締役会において、第5回新株予約権(第三者割当)について決議され、平成21年11月4日に発行されました。</p> <p>(1) 発行新株予約権の数: 20個</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式数: 10,000株</p> <p>(3) 発行価額の総額: 3,570,000円 (1個当たり178,500円)</p> <p>(4) 行使に際して出資される額: 1個当たり17,869,500円(1株当たり35,739円)</p> <p>(5) 資本組入額: 1個当たり9,024,000円 (1株当たり18,048円)</p> <p>(6) 募集等の方法: 第三者割当の方法によります。</p> <p>(7) 資金使途: 移動体通信事業関連のM&A資金、及び新規事業関連M&A資金として充てたいします。なお、移動体通信事業関連のM&A資金は、単なる店舗拡大のM&Aのみならず、移動体通信事業関連商材でのM&Aも視野に入れております。また、新規事業関連のM&A対応につきましては、飲食事業の撤退整理が完了した中、次の当社の成長性の柱を目指すべく新たなビジネスチャンスの可能性を念頭としており、機関決定が行われた際、随時開示対応を予定しております。</p> <p>(8) 行使状況: 平成21年12月11日付で新株予約権3個の行使があり、発行済株式総数が1,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27,072,000円増加しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株京王ズ ホール ディング ス	第2回 無担保社債	平成16年 12月13日	165,000	135,000 (30,000)	1.35	なし	平成26年 12月12日
株京王ズ ホール ディング ス	第3回 無担保社債	平成16年 12月27日	110,000	90,000 (20,000)	1.25	なし	平成26年 12月26日
合計			275,000	225,000 (50,000)			

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	50,000	50,000	50,000	50,000	25,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	897,000	318,000	2.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	312,421	572,342	2.14	
1年以内に返済予定のリース債務	72,514			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	957,573	1,216,071	2.27	平成25年2月 ~平成28年8月
合計	2,239,509	2,106,413		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の
とおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	439,306	266,207	489,057	14,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	第2四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第3四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第4四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高 (千円)	2,774,365	3,037,574	2,813,956	2,914,114
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	116,030	113,700	84,361	72,679
四半期純利益金額 (千円)	111,801	133,470	89,402	172,795
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2,058.61	2,428.45	1,626.65	3,143.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 361,072	1 531,095
売掛金	-	6,490
前払費用	4,242	2,289
関係会社短期貸付金	288,550	237,992
短期貸付金	-	90,000
繰延税金資産	167,127	90,190
関係会社短期債権	130,688	304,516
その他	193	17,382
流動資産合計	951,875	1,279,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,614	338,213
減価償却累計額	1,998	122,086
建物及び構築物（純額）	1,616	1 216,127
車両運搬具	11,521	11,521
減価償却累計額	9,175	9,923
車両運搬具（純額）	2,346	1,597
工具、器具及び備品	3,015	3,175
減価償却累計額	2,190	2,635
工具、器具及び備品（純額）	824	539
土地	-	1 617,803
建設仮勘定	-	1 28,918
有形固定資産合計	4,787	864,987
無形固定資産		
ソフトウェア	66,684	47,981
その他	159	159
無形固定資産合計	66,843	48,141
投資その他の資産		
関係会社株式	1,378,346	438,428
関係会社長期貸付金	1,581,475	1,055,917
敷金及び保証金	3,947	6,760
繰延税金資産	-	175,937
その他	5,003	5,003
投資その他の資産合計	2,968,771	1,682,046
固定資産合計	3,040,402	2,595,174
資産合計	3,992,277	3,875,131

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	1,688
短期借入金	1 897,000	1 248,000
1年内返済予定の長期借入金	1 130,400	1 333,732
1年内償還予定の社債	1 50,000	1 50,000
未払金	35,308	54,077
未払費用	276	2,113
未払法人税等	3,126	5,905
未払消費税等	22,457	13,466
前受金	-	6,788
預り金	2,576	2,616
賞与引当金	10,650	6,058
その他	1,363	1,111
流動負債合計	1,153,159	725,558
固定負債		
社債	1 225,000	1 175,000
長期借入金	1 162,700	1 452,802
長期預り保証金	-	61,467
固定負債合計	387,700	689,269
負債合計	1,540,859	1,414,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,172,014	1,199,086
資本剰余金		
資本準備金	42,802	69,874
その他資本剰余金	752,886	752,886
資本剰余金合計	795,688	822,760
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	493,399	447,006
利益剰余金合計	493,399	447,006
自己株式	9,798	9,798
株主資本合計	2,451,303	2,459,054
新株予約権	114	1,249
純資産合計	2,451,418	2,460,304
負債純資産合計	3,992,277	3,875,131

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業収益		
手数料収入	1 589,150	1 702,850
売上総利益	589,150	702,850
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,600	36,600
給料手当及び賞与	102,010	99,488
賞与引当金繰入額	5,653	5,816
法定福利及び厚生費	18,495	17,092
減価償却費	20,636	20,161
管理諸費	29,723	31,570
その他	44,294	54,172
販売費及び一般管理費合計	257,413	264,901
営業利益	331,736	437,948
営業外収益		
受取利息	1 48,194	1 43,203
その他	1,658	656
営業外収益合計	49,852	43,859
営業外費用		
支払利息	29,548	22,498
社債利息	3,860	3,186
支払手数料	8,623	14,377
株式交付費	9,974	-
その他	1,812	189
営業外費用合計	53,819	40,251
経常利益	327,769	441,556
特別利益		
過年度消費税等	-	4,874
その他	-	28
特別利益合計	-	4,903
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	-	2 590,858
特別損失合計	-	590,858
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	327,769	144,399
法人税、住民税及び事業税	1,497	994
法人税等調整額	167,127	99,000
法人税等合計	165,630	98,006
当期純利益又は当期純損失()	493,399	46,393

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,983,550	1,172,014
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	42,802	27,072
資本金から剰余金への振替	854,338	-
当期変動額合計	811,536	27,072
当期末残高	1,172,014	1,199,086
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,947,645	42,802
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	42,802	27,072
準備金から剰余金への振替	1,947,645	-
当期変動額合計	1,904,842	27,072
当期末残高	42,802	69,874
その他資本剰余金		
前期末残高	-	752,886
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	854,338	-
準備金から剰余金への振替	1,947,645	-
欠損填補	2,049,098	-
当期変動額合計	752,886	-
当期末残高	752,886	752,886
資本剰余金合計		
前期末残高	1,947,645	795,688
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	42,802	27,072
資本金から剰余金への振替	854,338	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	2,049,098	-
当期変動額合計	1,151,956	27,072
当期末残高	795,688	822,760

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,360	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	4,360	-
当期変動額合計	4,360	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	140,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	140,000	-
当期変動額合計	140,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,193,458	493,399
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	493,399	46,393
利益準備金の取崩	4,360	-
別途積立金の取崩	140,000	-
欠損填補	2,049,098	-
当期変動額合計	2,686,857	46,393
当期末残高	493,399	447,006
利益剰余金合計		
前期末残高	2,049,098	493,399
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	493,399	46,393
欠損填補	2,049,098	-
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,542,497	46,393
当期末残高	493,399	447,006

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
自己株式		
前期末残高	-	9,798
当期変動額		
自己株式の取得	9,798	-
当期変動額合計	9,798	-
当期末残高	9,798	9,798
株主資本合計		
前期末残高	1,882,097	2,451,303
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	85,605	54,144
資本金から剰余金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	493,399	46,393
自己株式の取得	9,798	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	569,206	7,750
当期末残高	2,451,303	2,459,054
新株予約権		
前期末残高	-	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	1,135
当期変動額合計	114	1,135
当期末残高	114	1,249
純資産合計		
前期末残高	1,882,097	2,451,418
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	85,605	54,144
当期純利益又は当期純損失（ ）	493,399	46,393
自己株式の取得	9,798	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	1,135
当期変動額合計	569,320	8,885
当期末残高	2,451,418	2,460,304

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1.有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式 移動平均法による原価法	1.有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式 同 左
2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間での均等償却する方法によっております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3)リース資産 同 左
3.繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	
4.引当金の計上基準 賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	3.引当金の計上基準 賞与引当金 同 左
5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日改正)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号、平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号、平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、流動資産「短期貸付金」、投資その他の資産「長期貸付金」と表示されていたものは、取引実態をより明瞭に示すため、当事業年度より流動資産「関係会社短期貸付金」、投資その他の資産「関係会社長期貸付金」と表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期債権」(前事業年度41,178千円)は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記しておりました販売費及び一般管理費「広告宣伝費」(当事業年度980千円)、「地代家賃」(当事業年度7,105千円)、「賃借料」(当事業年度3,285千円)、「水道光熱費」(当事業年度836千円)、「租税公課」(当事業年度409千円)は、販売費及び一般管理費の総額の5/100以下であるため、当事業年度においては販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「管理諸費」(前事業年度31,764千円)及び営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度8,716千円)、「株式交付費」(前事業年度940千円)は、販売費及び一般管理費の総額の5/100、並びに営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成21年10月31日)	当事業年度末 (平成22年10月31日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 122,529千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 100,000千円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 20,400 "</p> <p>長期借入金 67,700 "</p> <p>1年内償還予定の社債 20,000 "</p> <p>社債 90,000 "</p> <p>なお、上記担保に提供している資産のうち、定期預金12,000千円については、連結子会社の1年内返済予定の長期借入金56,400千円、長期借入金107,200千円に対して担保提供しております。</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 122,626千円</p> <p>建物及び構築物 212,509 "</p> <p>土地 415,037 "</p> <p>建設仮勘定 28,918 "</p> <hr/> <p>合計 779,091千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 248,000千円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 267,732 "</p> <p>長期借入金 324,302 "</p> <p>1年内償還予定の社債 50,000 "</p> <p>社債 175,000 "</p> <p>なお、上記担保に提供している資産のうち、定期預金12,000千円については、連結子会社の短期借入金70,000千円、1年内返済予定の長期借入金51,400千円、長期借入金55,800千円に対して担保提供しております。</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>リース債務に対して、債務保証を行っております。 株式会社IJT 55,178千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社京王ズSeed 100,000千円</p>
<p>3 貸出極度額の総額及び貸出残高</p> <p>当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。事業年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>貸出極度額の総額 400,000千円</p> <p>貸出実行残高 233,125 "</p> <hr/> <p>差引額 166,875千円</p>	<p>3 貸出極度額の総額及び貸出残高</p> <p>当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で極度貸付契約を締結しております。事業年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>貸出極度額の総額 430,000千円</p> <p>貸出実行残高 252,759 "</p> <hr/> <p>差引額 177,240千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>手数料収入 589,150千円</p> <p>受取利息 48,194 "</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>手数料収入 702,850千円</p> <p>受取利息 43,076 "</p> <p>2 当社の100%子会社である株式会社遠雷を平成22年10月31日付で吸収合併した結果、発生したものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		1,185		1,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,185株

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,185			1,185

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)														
<p>1 リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,900</td> <td style="text-align: center;">5,039</td> <td style="text-align: center;">860</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,474千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,900	5,039	860	支払リース料	1,586千円	減価償却費相当額	1,474千円	支払利息相当額	76千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
工具器具備品	5,900	5,039	860												
支払リース料	1,586千円														
減価償却費相当額	1,474千円														
支払利息相当額	76千円														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年10月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額は438,428千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">189,877千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">650,687 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,999 "</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,988 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">933 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">592 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,090千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">681,963 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">167,127千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	189,877千円	関係会社株式	650,687 "	賞与引当金	1,999 "	棚卸資産評価損	4,988 "	未払事業税	933 "	その他	592 "	繰延税金資産小計	849,090千円	評価性引当額	681,963 "	繰延税金資産合計	167,127千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">779,923千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">124,779 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,075 "</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,002 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,175 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">4,449 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,102 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">937,507千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">671,379 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">266,128千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	779,923千円	関係会社株式	124,779 "	賞与引当金	2,075 "	棚卸資産評価損	5,002 "	減損損失	20,175 "	減価償却	4,449 "	その他	1,102 "	繰延税金資産小計	937,507千円	評価性引当額	671,379 "	繰延税金資産合計	266,128千円
繰延税金資産																																											
繰越欠損金	189,877千円																																										
関係会社株式	650,687 "																																										
賞与引当金	1,999 "																																										
棚卸資産評価損	4,988 "																																										
未払事業税	933 "																																										
その他	592 "																																										
繰延税金資産小計	849,090千円																																										
評価性引当額	681,963 "																																										
繰延税金資産合計	167,127千円																																										
繰延税金資産																																											
繰越欠損金	779,923千円																																										
関係会社株式	124,779 "																																										
賞与引当金	2,075 "																																										
棚卸資産評価損	5,002 "																																										
減損損失	20,175 "																																										
減価償却	4,449 "																																										
その他	1,102 "																																										
繰延税金資産小計	937,507千円																																										
評価性引当額	671,379 "																																										
繰延税金資産合計	266,128千円																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.97%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.46%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">39.67%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50.99%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.94%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50.53%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97%	住民税等均等割	0.46%	税務上の繰越欠損金の利用	39.67%	評価性引当額	50.99%	その他	1.94%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.53%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																										
法定実効税率	40.63%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97%																																										
住民税等均等割	0.46%																																										
税務上の繰越欠損金の利用	39.67%																																										
評価性引当額	50.99%																																										
その他	1.94%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.53%																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しておりますが、当該注記の「2. 実施した会計処理の概要」の補足として、「抱合せ株式消滅差損」590,858千円を損益計算書の特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 45,852円18銭	1株当たり純資産額 44,741円81銭
1株当たり当期純利益額 10,316円86銭	1株当たり当期純損失額 846円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、実質的に潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,451,418	2,460,304
普通株式に係る純資産額(千円)	2,451,303	2,459,054
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	114	1,249
普通株式の発行済株式数(株)	54,646	56,146
普通株式の自己株式数(株)	1,185	1,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	53,461	54,961

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	493,399	46,393
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	493,399	46,393
期中平均株式数(株)	47,825	54,797
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日 平成20年12月11日 (普通株式8,586株)	第5回新株予約権 取締役会の決議日 平成20年12月11日 (普通株式3,500株)

(注) 前事業年度において潜在株式を潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかったのは、行使価額と実勢価額が乖離しているので行使制限をかけており、実質的に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないこととなるためであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>1. 第5回新株予約権(第三者割当)の発行について</p> <p>平成21年10月20日開催の当社取締役会において、第5回新株予約権(第三者割当)について決議され、平成21年11月4日に発行されました。</p> <p>(1) 発行新株予約権の数: 20個</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式数: 10,000株</p> <p>(3) 発行価額の総額: 3,570,000円 (1個当たり178,500円)</p> <p>(4) 行使に際して出資される額: 1個当たり17,869,500円(1株当たり35,739円)</p> <p>(5) 資本組入額: 1個当たり9,024,000円 (1株当たり18,048円)</p> <p>(6) 募集等の方法: 第三者割当の方法によります。</p> <p>(7) 資金使途: 移動体通信事業関連のM&A資金、及び新規事業関連M&A資金として充てたいします。なお、移動体通信事業関連のM&A資金は、単なる店舗拡大のM&Aのみならず、移動体通信事業関連商材でのM&Aも視野に入れております。また、新規事業関連のM&A対応につきましては、飲食事業の撤退整理が完了した中、次の当社の成長性の柱を目指すべく新たなビジネスチャンスの可能性を念頭としており、機関決定が行われた際、随時開示対応を予定しております。</p> <p>(8) 行使状況: 平成21年12月11日付で新株予約権3個の行使があり、発行済株式総数が1,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27,072,000円増加しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	3,614	334,599		338,213	122,086	425	216,127
車両運搬具	11,521			11,521	9,923	748	1,597
工具、器具及び 備品	3,015	160		3,175	2,635	284	539
土地		617,803		617,803			617,803
建設仮勘定		28,918		28,918			28,918
有形固定資産計	18,151	981,481		999,632	134,645	1,459	864,987
無形固定資産							
ソフトウェア	93,513			93,513	45,531	18,702	47,981
電話加入権	159			159			159
無形固定資産計	93,672			93,672	45,531	18,702	48,141

(注) 当期増加額のうち、株式会社遠雷との合併によるものは次のとおりであります。

建物及び構築物	333,801千円
土地	617,803千円
建設仮勘定	28,918千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	10,650	6,058	10,650		6,058

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金 額(千円)
現 金	494
預 金	
普通預金	407,940
定期預金	122,626
別段預金	34
小 計	530,600
合 計	531,095

関係会社短期貸付金

相 手 先	金 額(千円)
株式会社 京王ズコミュニケーション	159,450
株式会社 ハーツライフサポート	5,000
株式会社 京王ズライフクオリティ	15,000
株式会社 京王ズFORCITE	10,000
株式会社 レジャー・ワン	7,542
有限会社 京王ズファーム	41,000
合 計	237,992

関係会社短期債権

銘 柄	金 額(千円)
株式会社 京王ズコミュニケーション	211,586
株式会社 I J T	50,959
株式会社 ハーツライフサポート	2,052
株式会社 ノーブルコミュニケーション	1
株式会社 京王ズSeed	1,532
株式会社 京王ズライフクオリティ	3,980
株式会社 京王ズFORCITE	3,301
株式会社 レジャー・ワン	31,102
合 計	304,516

関係会社株式

銘 柄	金 額(千円)
株式会社 京王ズコミュニケーション	338,427
株式会社 I J T	60,000
株式会社 ハーツライフサポート	10,000
株式会社 ノーブルコミュニケーション	1
株式会社 京王ズSeed	10,000
株式会社 京王ズライフクオリティ	10,000
株式会社 京王ズFORCITE	10,000
合 計	438,428

関係会社長期貸付金

相 手 先	金 額(千円)
株式会社 京王ズコミュニケーション	881,700
株式会社 レジャー・ワン	174,217
合 計	1,055,917

短期借入金

相 手 先	金 額(千円)
株式会社 常陽銀行	148,000
株式会社 商工組合中央金庫	100,000
合 計	248,000

1年内返済予定の長期借入金

相 手 先	金 額(千円)
株式会社 三井住友銀行	247,332
株式会社 りそな銀行	66,000
株式会社 商工組合中央金庫	20,400
合 計	333,732

1年内償還予定の社債

相 手 先	金 額(千円)
株式会社 三井住友銀行	30,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	20,000
合 計	50,000

社債

相手先	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	105,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	70,000
合計	175,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	277,002
株式会社 りそな銀行	128,500
株式会社 商工組合中央金庫	47,300
合計	452,802

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
一単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取扱所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.keiozu.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第17期)(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

平成22年1月29日 東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第17期)(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

平成22年1月29日 東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第18期第1四半期(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

平成22年3月15日 東北財務局長に提出

第18期第2四半期(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

平成22年6月14日 東北財務局長に提出

第18期第3四半期(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

平成22年9月14日 東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書

平成22年9月8日 東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年1月20日

株式会社京王ズホールディングス
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 箕 悦 生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸 谷 英 之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月20日開催の取締役会において、第5回新株予約権（第三者割当）について決議し、平成21年11月4日に発行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京王ズホールディングスの平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京王ズホールディングスが平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 . 内部統制報告書に記載されている重要な欠陥による連結財務諸表への影響については会社により検証が行われ、必要とされる修正は全て連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。
- 2 . 内部統制報告書に記載のとおり、会社は、重要な欠陥を是正するための改善に着手している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月25日

株式会社京王ズホールディングス
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 笥 悦 生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸 谷 英 之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京王ズホールディングスの平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京王ズホールディングスが平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月20日

株式会社京王ズホールディングス

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筧 悦 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングスの平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月20日開催の取締役会において、第5回新株予約権（第三者割当）について決議し、平成21年11月4日に発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月25日

株式会社京王ズホールディングス

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筧 悦 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングスの平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。